## (9 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

# 四公開特許公報(A)

昭58-2596

①Int. Cl.<sup>2</sup> F 28 F 19/02

13/18

識別記号

庁内整理番号 7380-3L 7380-3L ❸公開 昭和58年(1983)1月8日

発明の数 3 審査請求 有

(全 5 頁)

のアルミニウム製熱交換器の表面処理法

②特 顧 昭56-101703

**②出** 願 昭56(1981)6月30日

仍発 明 者 金子秀昭

東京都足立区六月2丁目20番1

@発 明 者 内藤和久

千葉市小倉台6-4-8

⑦出 願 人 日本パーガライジング株式会社 東京都中央区日本橋一丁目15番

1号

個代 理 人 弁理士 秋元輝雄 外1名

1.0

明 細 1

1. 発明の名称

アルミニウム製熱交換器の表面処理法、 2.特許請求の範囲

- (1) アルミニウム製魚交換器用アルミニウム材の表面をシリカ微粒子で表面処理することにより、親水性面を形成することを特徴とするアルミニウム製魚交換器の表面処理法。
- (2) アルミニウム製熱交換器用アルミニウム材の表面をクロメート化成処理を行つた後、シリカ徴粒子を懸掃させた水溶液を塗布することによつて、耐食性及び持続性のある皮膜を形成し、親水性面を与えることを特徴とするアルミニウム製熱交換器の表面処理法。
- (3) アルミニウム製熱交換器用アルミニウム材 の表面に高分子樹脂皮膜を形成させた様、シ リカ散粒子を塗布することによつて親水性面 を与えることを特徴とするアルミニウム製施 交換器の表面処理法。

3.発明の詳細な説明

本発明はアルミニウムもしくはアルミニウム 合金より構成されるアルミニウム製熱交換器の放 熱部および合却部を構成するフィンの表面処理法 に関するものである。

従来、アルミニウム製熱交換器及びそれのフィン等において、白飾防止を目的とした表面処理が行われており、放表面処理としては陽極酸化皮膜、ベーマイト皮膜、並に樹脂皮膜処理などであるが、たれらの皮膜表面は水器れ性がほとんどなく、むしろ般水性がある。又、クロメート化成皮膜は皮膜形成初期には多少の水器れ性があるが、それだけでは十分でない。クロメート化成皮膜は皮がては十分でない。クロメート化成皮膜は皮がでは十分でない。クロメート化成皮膜は肉にない、多球水性面に変化する傾向がある。

一方熱交換器の多くは、放熱あるいは冷却効果を向上させるために放熱部かよび冷却部の面積を 出来る限り大きくとる様数計されているため、フィンの関係が極めてせまい。このため、冷却用と して用いる場合、大気中の水分が熱交換器表面、

持開昭58-2596(2)

特にフィン間隙に凝集する。凝集した水は、フィン表面が疎水性面である程水商になり易く、且つフィン間隙で目詰りを起して通風抵抗が増加し、 熱交換率を低下させる。

又、フィン間隙に宿つだ水崩は熱交換器の送風機によつて飛散し易くなり。 熱交換器の下部に設置した水崩受皿からはみ出し易く、熱交換器の近傍を水で汚す。

従つて、水滴がフィン間際に残り水滴による目 動りを起させない様にするため、アルミニウム 面に親水性を与え、水漏れ性をけでは耐食性を 分でなかった。親水性面を与える表面は、一般な 水化でなかった。親水性面を与える表面は、 水化でなかった。親水性面を が、よって 水化でなかった。 親水性ではないないないないないないないでない。 、水流のでないないないないないないないない。 後でなった。 後でないないないないないないないないないないない。 後でなった。 後でないないないないないないないないないない。 後でないないないないないないないないないないないない。

そこで、本発明はこれらの欠点をなくするため になされたものであつて、その目的は表面の白錆 防止と水滞れ性を向上させたアルミニウム製熱交 換器の表面処理法を提供しようとするものである。

集化され使用されている有機高分子樹脂のほとんどが使用可能であり、酢酸ビニル、塩化ビニル、塩化ビニル系およびその共重合体、ケクリル酸、アクリル酸、アクリル酸エステル、メククリル酸エステル、ヒドロキシメタクリル酸等のアクリル系がより、エポキン系、ファンドでは、アルキッド系、エポキン系、ファン系、オレフィン系がよびそれらの共産合体、アルギンスをはなる。

有機高分子樹脂の分子量は 1,000 以上が好ましく、 1,000 以下の場合には、皮膜形成時に酸化重合あるいは果橋重合反応によつて、水に不溶化する皮膜を形成するものを選ぶ必要がある。

又、本発明では表面処理用の樹脂が熱交換器に用られるため、アルミニウムをよびその合金表面に対して薄膜で耐食性の良い樹脂皮膜を形成するものから選択する必要がある。熱交換器に用いる皮膜摩は出来る限り薄い方が望ましく、通常は10

この目的を達成するためになされた本発明は、 アルミニウム製熱交換器の金属表面を耐食性を布食性を 変換器を施した後、シリカ微粒子を強強を 変した後、シリカ微粒子を強強を 変面によって、アルミニウム製熱をとるる 変面に水濡れ性のある皮膜を形成を である皮膜を形成を である皮膜を形成を である皮膜を のので、 のので

特にクロメート化成皮膜上には、水に懸摘した シリカ微粒子で処理することによつて、水などで 洗去し難くなると共にシリカ微粒子の付着力が強 くなつて持続性のある親水性面を与える。又、ク ロメート化成皮膜として大別すると、クロム酸ク ロメート系とリン酸クロメート系とがあるが、耐 食性の点からはクロム酸クロメート系が特に良好 である。

又、耐食性を有する樹脂皮膜としては、現在工

ミクロン以下であり最適には2ミクロン以下が望ましい。これらの要求に最も適した樹脂皮質は、α-オレフインとα,β不飽和ガルポン酸との共重合体からなる水溶性の熱可塑性高分子樹脂溶液から形成される強膜厚0.2~2ミクロンの樹脂皮膜である。

本発明に用いるシリカ像粒子としては、水に溶解しない高分子量の無水硅酸粒子で、酸化ナトリウムをほとんど含有しない粒子径 1 ~ 100 ミリミクロン程度のものが良好である。

シリカ微粒子を塗布する方法は、粉末の状態で 塗布することも可能であるが、シリカ微粒子の耐 食性皮膜を施した金属表面に対する付着性および 固着性の面から考えれば、シリカ微粒子を水に懸 稠させた水溶液を塗布する方法がよい。

高分子量無水硅酸粒子は、その表面にショノール基(- 810日)を持つており、水中では解離すると共に負荷電を持つて安定に分散している。この 服滑水溶液を耐食性を有する皮膜上に塗布し乾燥することによつて硅酸粒子が皮膜表面で固薄した り、硅酸粒子が相互に会合し凝集する。一度、固 着もしくは凝集した硅酸粒子は再分散し難く、皮 膜表面から脱落し難くなり、経時変化が少なく、 持続性が大である。一方、固着などに関与しなか つたシラノール基は、水分子を吸着するし、親水 性面を与える。

懸濁したシリカ微粒子を造布する耐食性を有する皮膜として最適なものはクロメート化成皮膜であり、乾燥した皮膜はクロメート化成皮膜自身の有する耐食性を損なわず持続性を有する類水性面を与える。

本発明による耐食性を有する皮膜表面へのシリカ 敬拉子の逸布量は、耐食性皮膜表面自身の水漏れ性の度合並に要求度合によつて異なるが、0.01~59/㎡である。シリカ 敬拉子の付着量が0.019/㎡以上では経済的に不利である。クロメート 化成皮膜へのシリカ 敬拉子の付着量は0.1~0.59/㎡で、水との接触角は20度以下となり、実用的な親水性面を与える。

ト化成皮膜単独での試験板について、実施例1~ 3と同様の試験を行つた結果を表1に示した。 実施例4

股脂、清浄にしたアルミニウム材(A 1100)をリン酸クロメート系化成浴液(商額登録ポンデライト \* 701、日本ペーカライジング、AB 列48 g/L、AC 列 2.7 g/L、50°C)に約90秒浸漬し、リン酸クロメート化成皮膜(皮膜量、クロムとして約100 m/m)を形成させた後、水洗し乾燥でした は験板を5重量ペーセントのシリカグル水溶液 (商標登録スノーテックス 0、日産化学)に し熱風で水分を除去し乾燥でした結果を表1に示した。

### 比較例 2

実施例4と同様に作製したリン酸クロメート化 成皮膜単独の場合の試験結果を表1に示した。 比較例3

実施例4と同様に作製したリン酸クロメート化 成皮膜の試験板をさらに、5 重量パーセントのケ 以下実施例を挙げて、本発明を説明する。 実施例1~3

脱脂、清浄化したアルミニウム材(A 3003)を クロム酸クロメート系化成裕液(商標登録ポンデ ライト 🕈 713 、日本ペーカライジング、729/4、 50°C) に約1分間浸漬しクロメート化成皮膜(皮 設量:クロムとして約80円/㎡)を形成させた後、 水洗し乾燥させた3枚の試験板を、さらに数アン モニア性アルカリ水溶液に、硅酸微粒子(商標登 録アエロジル 200 、日本アエロジル)を高速グラ インド権枠機にて分散させた。PH 9~10の1、.3 および5重量ペーセントの暴潤液に夫々浸漬した 後、熱風循環式乾燥炉で130℃、3分乾燥を行い、 硅酸重量として、約0.15、0.45 および 0.75 9/㎡を 夫々付着させた試験板の水漏れ性の判定として、 水の接触角を測定した結果を表して示した。又、 水澗れ性の持続性の試験として、試験板を流水浸 潰し、皮膜の脱落度合を測定した。

#### 比較例 1.

実施例1~3と同様の処理によつて、クロメー

イ酸ソーダ(商標登録ケイ酸ソーダ1号、日本化学工業) に浸漬し、熱風で水分を除去した後乾燥させた試験板を実施例1~3と同様に試験した結果を表1 に示した。

#### 実施例 5

 。を除去し、シリカ模粒子を約 0.5 9/㎡付着させた 後実施例 1 ~ 3 と同様の試験を行つた結果を表 1 。K示した。

## 

the second second

	硅酸付着量	水の接触角			耐食性
		初期	液水 浸渍後	40°C 加熱後	881
実施例1	0.15 9/11	≃ 0	7°	24°	240 hrs 以上
2	0.45 9 / 11	≃ 0	6°	14°	240 hrs 以上
3	0.75 9 / 1	≃ 0	7°	15 °	240 hrs 以上
比較例1	0 -	56°	59°	· 84 °	240 brs 以上
夹施例4	0.75 9 /m	6°	.8°	11 °	240 hrs 以上
比較例 2	0	59°	45°	68°	96 hre
比較例3	0.75 % /ਜੀ	≃ 0 .	36°	12°	72 hrs
突施例5	0.45 g/m²	≃ 0	11°	28°	240 hrs 以上
此較例4	0	97°	95°	101°	240 hrs 以上

#### 試験法

○接触角 固体表面上に静置した直径1~2m の小水病の接触角をゴニオメータ式 接触角測定器 C - 1 型常温用(エレマ光学株式会社製品)を用いて制定 した。

> 加工极初期のもの、流水浸渍1週間 後のもの、40℃ 恒温槽中に1週間放 置扱のものについてそれぞれ側定し た。

耐食性 塩水噴器試験法 JIS 2 - 2371 に基づ

特許出版人 日本ペーカライジング株式会社

代理人 秋 元 輝



简 · 秋 元 不 二

# SEAN SEAN

# 手続補正書

昭和 56 年 11 月 16 日

特許庁長官 股 (特許庁審査官

政)

1. 事件の表示

昭和56 年 特 許 順 第 101703 号

- 2. 発明の名称
  - アルミニウム製制交換器の表面処理法
- 3. 補正をする者

・ 事件との関係 出願人

氏 名(名称) 日本パーカライジング株式会社

4. 代理人

住 所 東京都港区南青山一丁目1番1号 〒107 電話 475-1501 (代)

氏名 (6222) 弁理士 秋 元 舞

住所 同 所

氏名 (1615) 弁理士 秋 元 不二三

5. 補正命令の日付(自発)

6. 袖正の対象

発明の詳細な説明の書

## 7. 補正の内容

- (1)、本願明細書第3頁第12行目の「水層れ性だけでは」を『水層れ性を向上させるだけでは』 と訂正する。
- (2)、同第10頁第17行目の「スノーテックス O 」を『スノーテックス C 』と訂正する。

H L